

インフレ高進下でのプレミアム企業 ～複合リスクが取り巻く2022年初来の運用状況～

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) /
(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 /
(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信 / 内外 / 株式

・「プレミアム企業」については資料内P3にて詳しく説明しています。

・本資料では、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり)」を「為替ヘッジあり」、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジなし)」を「為替ヘッジなし」、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」を「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」を「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」、ならびにこれらを総称して「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン」または「当ファンド」、また略称の「グロプレ」ということがあります。

2022年初来の運用状況について

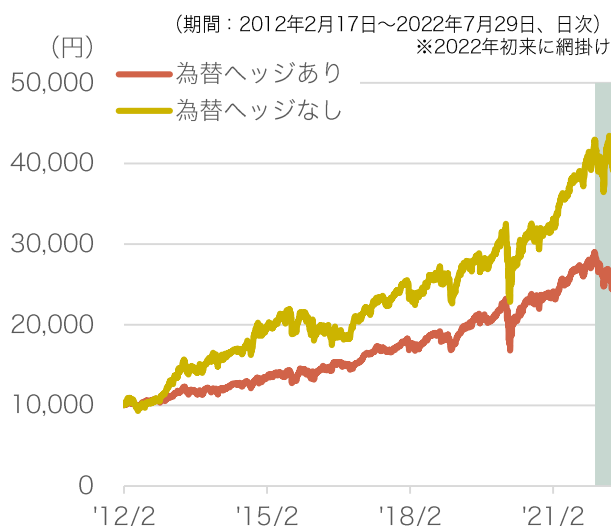
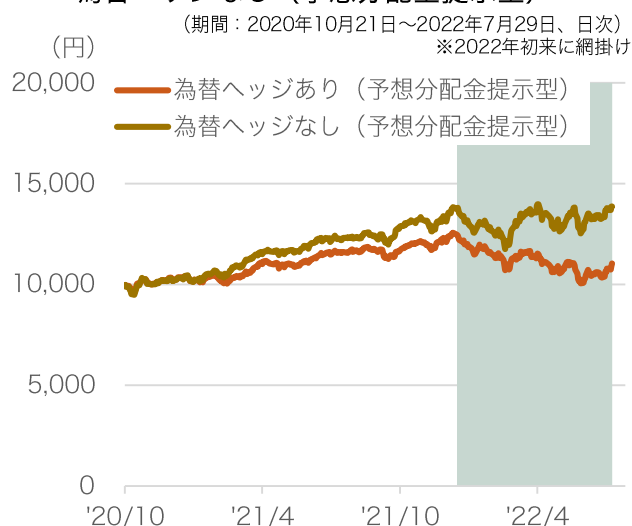
平素より当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。2022年初来の当ファンドのパフォーマンスは、新型コロナウイルスの感染拡大や、米中対立、ロシア・ウクライナ情勢による地政学リスク、労働需給逼迫やインフレ高進などを背景としたFRB（米連邦準備制度理事会）による複数回の利上げの影響、米国の景気後退懸念などの複合的なリスクから上値の重い展開となっています。2022年初来騰落率*（2022年7月29日時点）は、ヘッジなしが+0.1%、ヘッジありが-12.3%、ヘッジなし（予想分配金提示型）が+0.3%、ヘッジあり（予想分配金提示型）が-12.2%となりました。

2022年初来から2022年6月末までの期間では、人々の生活に不可欠で、リピート購入される家庭用品等を提供する「生活必需品」セクターの銘柄が多くプラスに寄与した一方で、主に金利上昇の影響を受けやすい「情報技術」セクターの銘柄がマイナス要因となりました。

*2022年初来騰落率は、基準価額（分配金再投資）を基に算出。

設定来の当ファンドのパフォーマンスの推移

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

為替ヘッジあり（予想分配金提示型）/
為替ヘッジなし（予想分配金提示型）

寄与度 上位・下位5銘柄（2022年6月末時点での過去6ヵ月） 期間：2021/12/30～2022/6/30



上位5銘柄

	銘柄名	業種	寄与度（%）
1	フィリップ・モリス・インターナショナル	生活必需品	1.9
2	ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	0.7
3	ビザ	情報技術	0.6
4	コカ・コーラ	生活必需品	0.4
5	レキットベンキーザー・グループ	生活必需品	0.3



下位5銘柄

	銘柄名	業種	寄与度（%）
1	アクセンチュア	情報技術	-1.0
2	SAP	情報技術	-0.9
3	マイクロソフト	情報技術	-0.7
4	インターコンチネンタル・エクスチェンジ	金融	-0.6
5	バクスターインターナショナル	ヘルスケア	-0.5

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・パフォーマンスは、基準価額（分配金再投資）を使用しています。基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
・寄与度は、上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。・業種はGICS（世界産業分類基準）の産業分類によるものです。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、パフォーマンス寄与度上位および下位の5銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

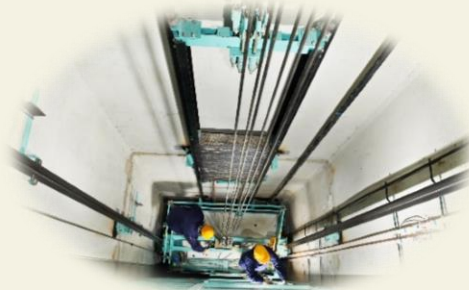
2022年初来の新規購入銘柄のご紹介

銘柄名：「オーチス・ワールドワイド」 (国・地域：米国 業種：資本財・サービス)

・世界最大級のエレベーター会社です。2020年4月にユナイテッド・テクノロジーズから分離（上場は3月）しました。ユナイテッド・テクノロジーズ傘下では設備投資の低さ等から新商品分野での弱さを懸念していましたが、分離後は経営改善による成長性の高まりを評価しています。米国企業ではあるものの、世界的に事業を分散しており（売上に占める米国：3割弱*、中国：約2割*）、業績の安定性があると考えます。

・エレベーター会社に共通する魅力として、管理補修が利益の多くを占めるため、業績が安定的である点があげられます。他にも都市化による継続的な高層建築物の増加、市場の寡占化（世界シェアの約5割*を同社および同業の大手4社（コネ、シンドラ、ティッセンクルップ）で独占）等による堅調な利益率、技術革新等による業界構造の変化が起こりにくい点、行政規制による新規参入の困難さ等が魅力です。

・中国恒大集団のデフォルト懸念で株式市場が急落した2021年9月後半には、同社の株価も大きく下落しました。その後10月下旬には、業績予想を上方修正したものの、修正幅が市場期待以下であった事等が売り材料になりました。中国における建設ブーム終息への懸念等により株価の低迷は続くものの、割安性を評価して2022年1月上旬から新規組み入れています。



株価推移（上場来）



出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2020年3月19日（上場日）～2022年7月29日、日次
・写真はイメージです。
*2021年時点の値です。

銘柄名：「エキファックス」

(国・地域：米国 業種：資本財・サービス)

・米国を基盤とする信用情報サービスの提供を手掛ける会社です。売上の8割弱が米国*であり、米国における住宅ローン需要の低下見込みを受けて株価が過度に低下したため、割安性を評価して2022年2月下旬から新規組み入れました。

・足元では米国住宅ローン金利の上昇に伴い借り換えが減少し信用評価依頼も減少していますが、消費者の信用評価については住宅ローン以外にも需要がある（クレジットカード、消費者ローン、自動車ローン等）ことから、今後も一定の成長性を期待できると考えています。



株価推移（過去3年）



出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2019年7月31日～2022年7月29日、日次
・写真はイメージです。
*2021年時点の値です。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年以降の新規購入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

当ファンドにおけるプレミアム企業の特徴

- ・当ファンドにおけるプレミアム企業は、高いブランド力・高い利益率・潤沢なフリー・キャッシュフローなどを裏付けに、市場での競争優位性を保ちます。加えて、質の高い経営陣のもとブランド力を維持・強化しており、将来にわたって持続的に優位性を保つことが期待される企業です。
- ・一株当たり利益成長率をみると、当ファンドのポートフォリオ構成企業（2022年6月末時点）は、先進国株式全体がマイナスとなる局面でもプラス成長となりました。

プレミアム企業とは？

当ファンドにおけるプレミアム企業

高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

◆当ファンドで選ばれる企業の特徴

👑 高いブランド力

簡単に真似できないブランド力や、替えのきかないネットワークを確立した企業には価格決定力があるため、景気や市場環境に左右されにくく、着実に利益を増加させることができますと考えます。

👑 高い利益率

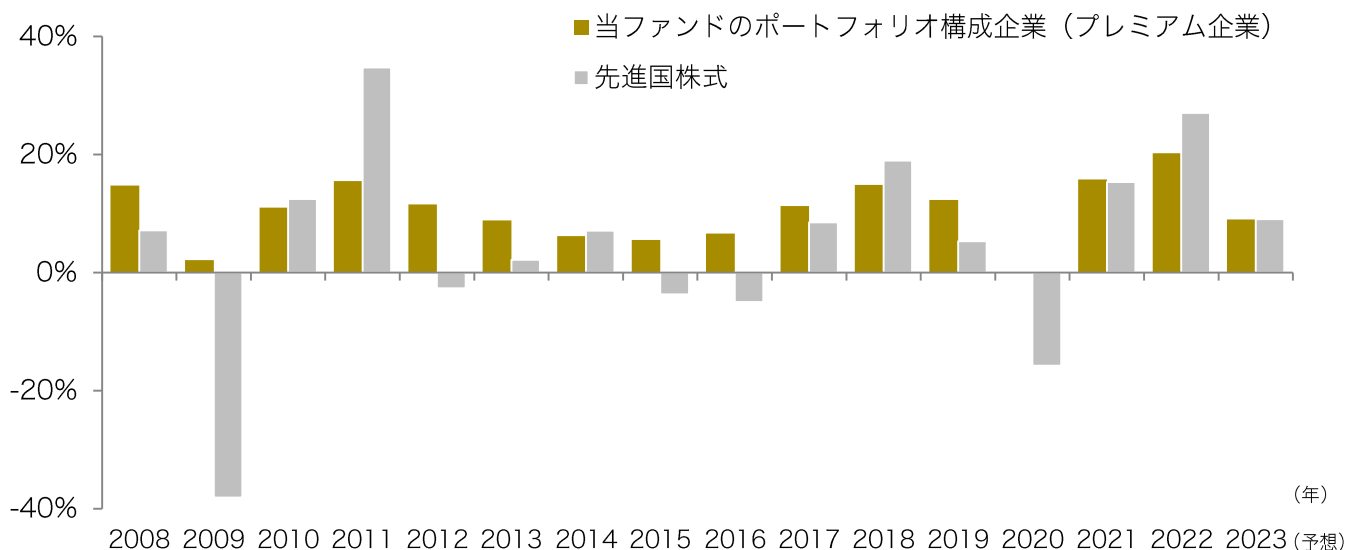
粗利益率や投下資本利益率*などが継続的に高い企業であれば、持続的に利益を増やすことができ、長期的な株価の上昇につながると考えます。

👑 潤沢なフリー・キャッシュフロー

潤沢なフリー・キャッシュフロー（企業が自由に使用できる資金）を有効に活用することができる企業であれば、企業価値の中長期的な成長に結びつけることができると考えます。

*投下資本利益率とは、企業が事業活動のために投じた資金から、どれくらいの利益を生み出したかを示す指標です。

2022年6月末時点の当ファンドのポートフォリオ構成企業と先進国株式の一株当たり利益成長率の推移



・先進国株式は、MSCI ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）を使用しています。なお同指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
 ・ポートフォリオ構成企業は2022年6月末時点の当ファンド組入銘柄の一株当たり利益の年間成長率を各年で単純平均しています。
 ・上記の年間成長率は各年の6月を基準とした年間成長率です。例えば2022年の年間成長率は2021年6月末から2022年6月末の年間成長率を表しています。また、2023年は、2022年6月末時点における12ヵ月先予想を使用しています。
 出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 期間：2008年～2023年、年次

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

インフレ高進下でのプレミアム企業

足元、世界経済では物価上昇の波が広がっています。米国消費者物価指数は上昇傾向であり、2022年6月には前年同月比で9.1%の上昇となりました。

企業にとってインフレは、製品を作るための原材料や輸送費等のコスト上昇につながり、利益を圧迫する要因になり得ます。その場合、企業はコストの上昇分を販売価格に転嫁（値上げ）できなければ利益が減少してしまうため、利益の減少を防ぐためには値上げが必要になります。一方で、すべての企業が値上げを実行できるわけではありません。企業や製品の高いブランド力等、総合的な競争優位性を背景とした「価格決定力」が無ければ、顧客離れを引き起こしてしまい、売上の減少につながると考えるからです。

ブランド力を持つ企業の一例

レキットベンキザー・グループ

(英国/生活必需品)

約200カ国・地域で使用される製品を提供する世界有数の日用消費財メーカー



ビザ

(米国/情報技術)

200以上の国・地域で「ビザ」ブランドを展開する世界最大級のクレジットカード会社



マイクロソフト

(米国/情報技術)

圧倒的なシェア製品を数多く有する世界最大級のソフトウェア会社



出所：各種HP（2022年7月末時点）を基に三菱UFJ国際投信作成。・上記はプレミアム企業の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの定義、業種はGICS（世界産業分類基準）で分類しています。

2020年以降の世界株式市場は、主にIT・ハイテク系企業などのグロース株式が牽引してきました。一方で当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いている「モルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ・コンポジット(以下、グローバル・フランチャイズ)」の過去のインフレ水準別パフォーマンスを見ると、インフレ時においても、組入企業の価格決定力等を背景に比較的堅調なパフォーマンスとなりました。

下記は、モルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ・コンポジット*（本資料において、グローバル・フランチャイズ）のパフォーマンスを表しています。グローバル・フランチャイズは、「モルガン・スタンレー・グローバル・プレミアム株式オープンマザーファンド（以下、マザーファンド）」の運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。グローバル・フランチャイズの運用開始日は1996年3月31日。*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

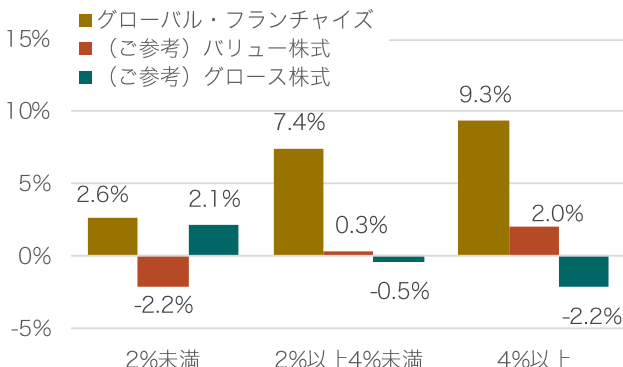
米国 消費者物価指数（前年同月比）

(期間：1996年3月～2022年6月、月次)



グローバル・フランチャイズとスタイル別指数のインフレ水準別超過リターン（年率）

(期間：1996年3月～2022年6月、月次)



出所：Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・リターンは月次騰落率の平均を年率換算（月次騰落率の平均×12）したものです。超過リターンはいずれも対先進国株式。・グローバル・フランチャイズは、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。・先進国株式はMSCI ワールド インデックス、グロース株式はMSCI ワールド・グロースインデックス、バリューストックはMSCI ワールド・バリューインデックスを使用しています（いずれも税引き後配当込み米ドルベース）。指数については「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・各指数は、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではありません。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

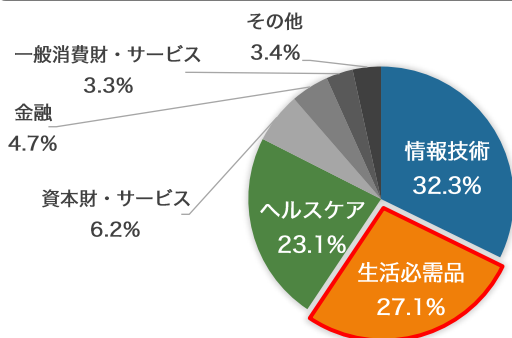
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

インフレ高進下で価格転嫁を実施するプレミアム企業の事例

当ファンドでは、さまざまな業種の「プレミアム企業」へ投資を行っており、2022年6月末時点の組入上位3業種は、情報技術、生活必需品、ヘルスケアとなっています。

インフレの高進が懸念される中、身近な食品やサービス等幅広い品目での値上がりを実感されている方も多いのではないのでしょうか。ここでは、より皆さまの生活に密着した銘柄として、生活必需品セクターにおける2つのサブセクター（食品・飲料・タバコ、生活用品・パーソナル用品）の2022年6月末時点の保有銘柄のうち、各サブセクター内で2021年度の売上高が大きい銘柄を例に、足元におけるプレミアム企業の状況をご紹介します。高いブランド力、有力な特許、強固な販売網などの無形資産を背景に、足元の金利上昇やインフレ環境下においても、継続的な利益獲得を期待される「プレミアム企業」についてご理解を深めていただければ幸いです。

為替ヘッジなしの組入業種（2022年6月末時点）



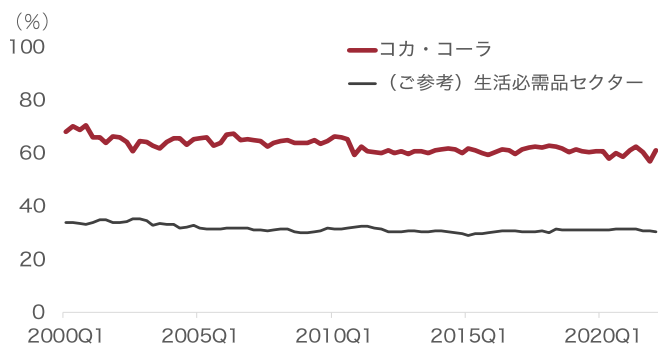
・2022年6月末時点で純資産残高の多い（為替ヘッジなし）についてご紹介しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
・業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

コカ・コーラ <GICS「食品・飲料・タバコ」セクターの2021年度売上高1位（2022年6月末保有銘柄中）>

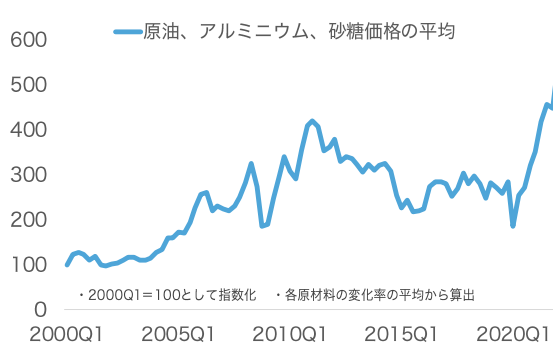
米国を基盤とする世界的な清涼飲料メーカーです。多数の飲料ブランドを世界200カ国以上へ展開しており、皆さまにとってもなじみのある企業と言えるのではないのでしょうか。足元では、同社の日本法人が2022年5月に大型ペットボトルの価格を5～8%引き上げました。10月には小型パッケージ製品について6～18%の価格引き上げが予定されており、**着実にコストの価格転嫁を実施**していると考えられます。個人消費者の目線からすると値上げは懐が痛むところではありますが、こうした局面でもしっかりと価格を上げられる、つまり、**高いブランド力等を背景に価格決定力を有している企業**であると言えます。**今後も高い粗利益率（売上総利益率）を維持していくことが期待されます。**

一般的に、粗利が大きければ手元に残る現金も大きくなります。粗利益率は、売上に対する粗利（売上一原価）の割合で、過去、原材料となる砂糖等の価格変動があった中でも概ね60%前後を維持してきました。

コカ・コーラの粗利益率推移



(ご参考) 原材料の価格推移 (平均)



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 期間：2000Q1～2022Q1（四半期毎）

・生活必需品セクターは、MSCI ワールド 生活必需品 インデックスを使用しています。・原油、アルミニウム、砂糖価格の平均については、一般的なコストの代替指標を市況推移の参考として掲載しています。各原材料の価格は先物価格を使用しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、生活必需品セクターにおける各サブセクター（食品・飲料・タバコ、生活用品・パーソナル用品）における2022年6月末時点の代表的な保有銘柄（保有銘柄のうち、各サブセクター内で2021年度の売上高が最も大きいものを抽出。）を一例としてご紹介しています。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

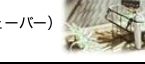
インフレ高進下で価格転嫁を実施するプレミアム企業の事例

プロクター・アンド・ギャンブル <GICS「生活用品・パーソナル用品」セクターの2021年度売上高1位（2022年6月末保有銘柄中）>

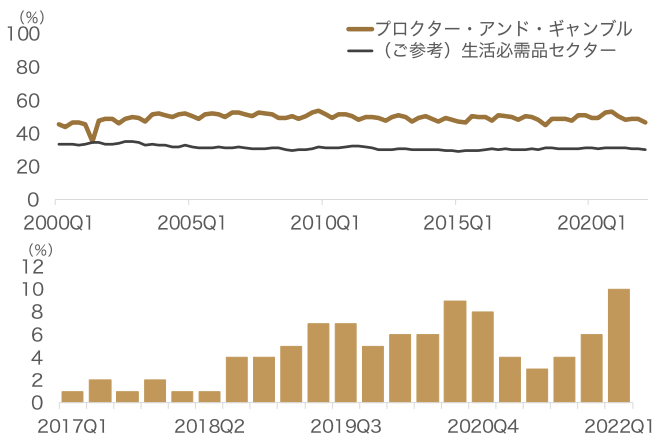
米国を基盤とする世界最大級のホームケア・パーソナルケア用品製造会社です。P&Gという表記の方がなじみ深いかもしれません。2022年1-3月期決算を通じては、エネルギーや原材料価格の上昇、為替の影響が利益を圧迫する懸念もありましたが、値上げが売上高の拡大に寄与したことが好感されました。今後も全商品一律ではなく、カテゴリーやブランド、各商品性を考慮しながら選択的に価格の引き上げを行う方針を打ち出しています。2021年度にはやや落ち込んでいた、為替変動や企業買収・売却等の影響を除いた本業ベースの売上高についても、2022年度に入り回復の兆しが見えています。

株価は2022年初頭に過去最高値を更新したものの、大手小売企業がコスト上昇により軟調な決算を発表したこと等を受け、生活必需品セクター全般の下落に伴い下落基調にあります。しかしながら、生活必需品セクターの中でも中長期にわたって安定的に高い粗利益率を維持しており、今後の動向も注目されます。

プロクター・アンド・ギャンブルの
ブランドポートフォリオ

ファブリック&ホームケア (洗剤、消臭剤など)	・アリエール（洗剤） ・ボールド（洗剤） ・ファブリーズ（消臭剤） ・ジョイ（台所用洗剤） ・ダウニー（柔軟剤） ・レノア（柔軟剤）	
ベビー、フェミニン&ファミリーケア (おむつ、生理用品など)	・パンパース（おむつ） ・ウィスパー（フェミニンケア）	
ビューティー (美容品、化粧品、ヘアケアなど)	・SK-II（美容、化粧品） ・パンテーン（ヘアケア） ・ヴィダルサスーン（ヘアケア） ・h&s（ヘアケア）	
ヘルスケア (オーラルケア、サプリメントなど)	・Oral-B（オーラルケア）	
グルーミング (髭剃りなど)	・ジレット（髭剃り） ・ジレットヴィーナス（シェーバー） ・ブラウン（髭剃り）	

プロクター・アンド・ギャンブルの粗利益率/
本業ベースの前期比売上高成長率推移



出所：Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 期間：（右上段）2000Q1～2022Q1（右下段）2017Q1～2022Q1、いずれも四半期毎 ・写真はイメージです。・上記の記載は日本で扱うブランドに限られ、他国で扱うブランドとは異なる場合があります。・生活必需品セクターは、MSCI ワールド 生活必需品 インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）を使用しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、生活必需品セクターにおける各サブセクター（食品・飲料・タバコ、生活用品・パーソナル用品）における2022年6月末時点の代表的な保有銘柄（保有銘柄のうち、各サブセクター内で2021年度の売上高が最も大きいものを抽出。）を一例としてご紹介しています。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

コラム

～高い粗利益率はインフレ圧力を打ち消す一助に～

下記は、グローバル・フランチャイズの代表口座のポートフォリオです。したがって、当ファンドのポートフォリオの状況ではありません。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

粗利益率が高く売り上げ全体に占める原価の割合が低い製品ほど、インフレによる原価上昇の影響を受けにくいと言えます。例として、インフレに伴い製品原価が10%上昇した場合を考えてみましょう（右図）。同額の粗利益を確保するために、先進国株式では7%の売上増加が必要となりますが、相対的に粗利益の高いグローバル・フランチャイズでは4.7%の増加で事足ります。

グローバル・フランチャイズが投資する高クオリティ企業は、高いブランド力等を背景に、高い粗利益を確保することが相対的に容易であると考えられます。そのため、現在のようなインフレ局面においても安定性が高いと考えます。

売上を100とした場合の
粗利益率の違いが原価上昇に与える影響

	グローバル・フランチャイズ (原価上昇前の粗利益率：53.3%)		先進国株式 (原価上昇前の粗利益率：30.3%)	
	原価増加前	原価10%上昇時	原価増加前	原価10%上昇時
粗利益	53.3	53.3	30.3	30.3
原価	46.7	51.4	69.7	76.7
売上	100.0	104.7	100.0	107.0

同額の粗利益を維持するのに必要な売上増加率

+4.7%

<

+7.0%

⇒粗利益が高い製品ほど、原価上昇時に
相対的に低い売上増加率で同額の粗利益を確保することが可能

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 時点：2022年3月末
・先進国株式はMSCI ワールド インデックスを使用しています（税引き後配当込み米ドルベース）。指数については「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・同指数は、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではありません。

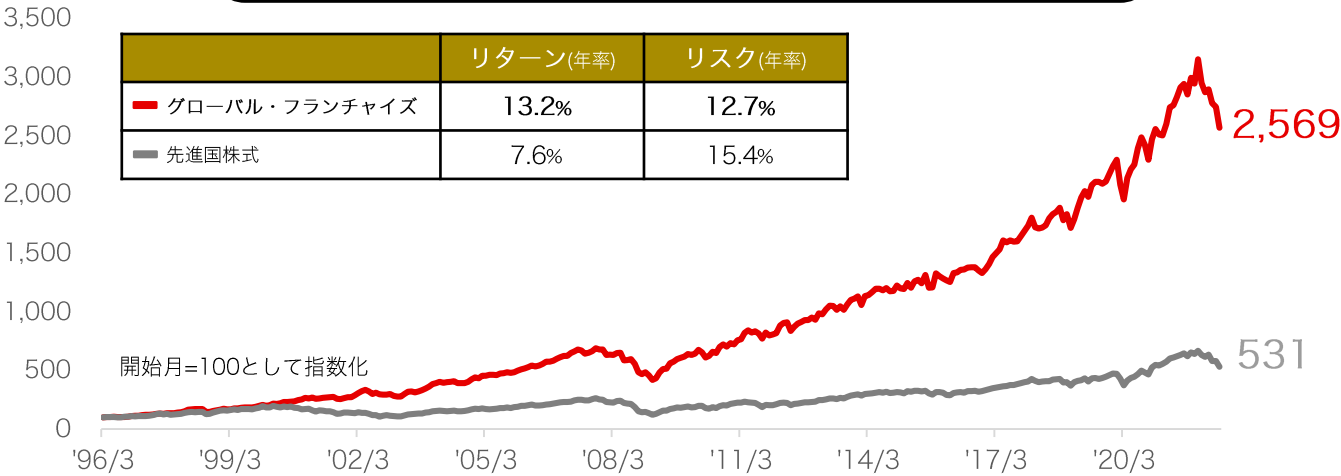
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

(ご参考) グローバル・フランチャイズのパフォーマンス

当ファンドと同様の運用プロセスを用いている「グローバル・フランチャイズ」のパフォーマンスは、1996年3月の運用開始来、26年超で約26倍に達するなど、長期で良好な実績を残してきました。

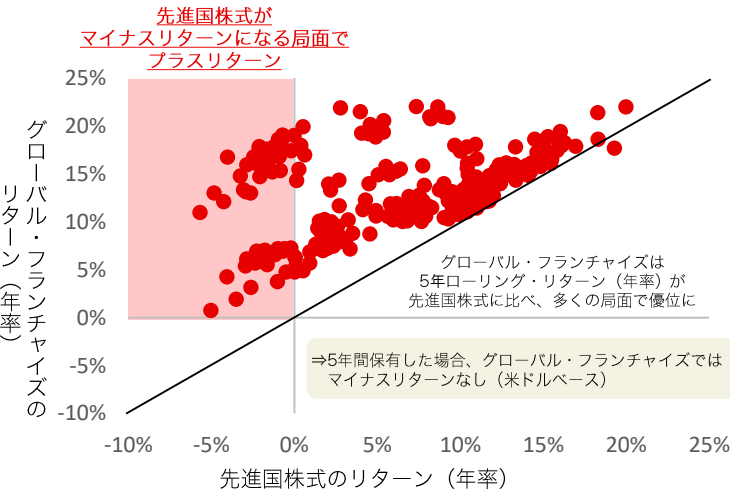
下記は、グローバル・フランチャイズのパフォーマンスを表しており当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。グローバル・フランチャイズに関する留意事項についてはP4赤枠囲みの記載をご覧ください。

(ご参考) グローバル・フランチャイズのパフォーマンス推移

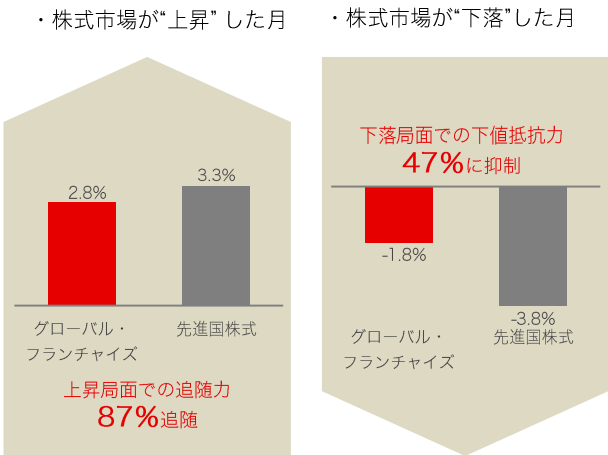


グローバル・フランチャイズは過去において、株式市場の下落局面で下値抵抗力を発揮することで、市場全体と比較して相対的に下落率を抑制してきました。一方、上昇局面では市場全体には及ばなかったものの、市場全体に対する追随力を見せました。

(ご参考) グローバル・フランチャイズと先進国株式を5年間保有した場合の年率リターン (5年ローリング・リターン)



(ご参考) 株式市場が上昇・下落した月におけるグローバル・フランチャイズのパフォーマンス(平均月次騰落率)とキャプチャー・レシオ



・グローバル・フランチャイズは、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。・先進国株式はMSCI ワールド インデックス(税引後配当込み米ドルベース)を使用しています。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・同指数は、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではありません。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。・運用実績におけるリターンは月次騰落率の平均を年率換算(月次騰落率の平均×12)したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。・「ローリング・リターン(年率)」とは、例えば、期間5年における2001年3月末のリターンは、1996年3月末～2001年3月末までの5年間のリターン(年率換算)を表したものです。「キャプチャー・レシオ」とは、市場全体の上昇時(または下落時)に、対象資産がどれだけ上昇(または下落)したかをパーセンテージで表したものです。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：1996年3月末～2022年6月末、月次

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

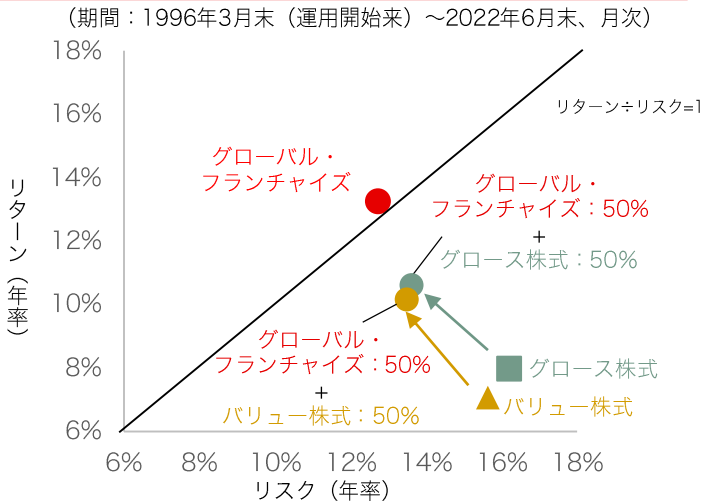
(ご参考) グロース株式、バリュー株式単体のポートフォリオとの併せ持ち

- ・不透明感漂う株式市場環境下では、異なる特性を有する資産へのリスク分散を行うことも重要と考えます。グローバル・フランチャイズおよび当ファンド（為替ヘッジなし）は過去において、P4にてインフレ水準別超過リターンをご紹介したグロース株式、バリュー株式のいずれとも異なるリスク・リターン特性を有していました。
- ・グロース株式、バリュー株式単体のポートフォリオと併せ持ちをすることで、リターンをリスクで割ったリスク調整後リターンが改善しました。なお、リスク調整後のリターンは、運用の効率性を計る指標で、その数値が高いほど負ったリスクに対し相対的に高いリターンをあげたことを意味しており、併せ持ちをすることで投資効率が改善しました。

グローバル・フランチャイズとグロース株式、バリュー株式（米ドル建て）を併せ持ちした場合のリスク・リターンの変化

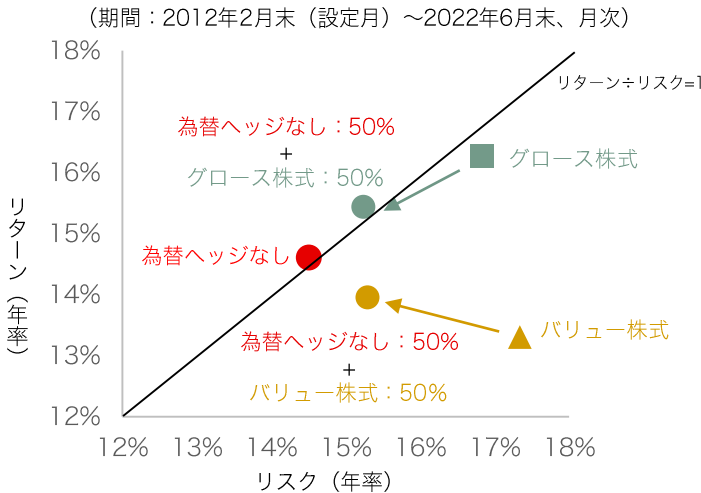
下記は、グローバル・フランチャイズのパフォーマンスを表しており当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。グローバル・フランチャイズに関する留意事項についてはP4赤枠囲みの記載をご覧ください。

	リターン (年率)	リスク (年率)	リターン /リスク
グローバル・フランチャイズ	13.2%	12.7%	1.04
グロース株式	8.0%	16.2%	0.49
バリュー株式	7.1%	15.6%	0.45
グローバル・フランチャイズ：50% + グロース株式：50%	10.6%	13.6%	0.78
グローバル・フランチャイズ：50% + バリュー株式：50%	10.2%	13.5%	0.75



為替ヘッジなしとグロース株式、バリュー株式（円建て）を併せ持ちした場合のリスク・リターンの変化

	リターン (年率)	リスク (年率)	リターン /リスク
為替ヘッジなし	14.6%	14.5%	1.01
グロース株式	16.3%	16.8%	0.97
バリュー株式	13.3%	17.3%	0.77
為替ヘッジなし：50% + グロース株式：50%	15.4%	15.2%	1.01
為替ヘッジなし：50% + バリュー株式：50%	14.0%	15.3%	0.91



・グローバル・フランチャイズは、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。・為替ヘッジなしは、基準価額（分配金再投資）を使用しています。基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。・グロース株式はMSCI ワールド グロースインデックス、バリュー株式はMSCI ワールド バリューストックインデックス（いずれも税引き後配当込み）を使用しています。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・各指数は、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではありません。・リターンは月次騰落率の平均を年率換算（月次騰落率の平均×12）したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

当ファンドの運用状況（2022年6月末時点）

組入 国・地域

	国・地域	比率			
		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし	(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
1	アメリカ	72.9%	74.0%	73.0%	73.3%
2	イギリス	9.8%	9.9%	9.8%	9.8%
3	フランス	5.4%	5.5%	5.4%	5.4%
4	ドイツ	4.5%	4.6%	4.5%	4.5%
5	オランダ	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
6	イタリア	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%

組入 業種

	業種	比率			
		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし	(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
1	情報技術	31.8%	32.3%	31.8%	32.0%
2	生活必需品	26.7%	27.1%	26.7%	26.9%
3	ヘルスケア	22.8%	23.1%	22.8%	22.9%
4	資本財・サービス	6.1%	6.2%	6.1%	6.1%
5	金融	4.6%	4.7%	4.6%	4.6%
6	一般消費財・サービス	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%

組入上位10銘柄（組入銘柄数：33銘柄）

	銘柄	国・地域	業種	比率			
				為替ヘッジあり	為替ヘッジなし	(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	8.5%	8.6%	8.5%	8.6%
2	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	生活必需品	7.4%	7.5%	7.4%	7.4%
3	レキットベンキーズ・グループ	イギリス	生活必需品	6.7%	6.8%	6.7%	6.7%
4	ビザ	アメリカ	情報技術	5.8%	5.9%	5.8%	5.8%
5	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア	5.2%	5.3%	5.2%	5.2%
6	アクセンチュア	アメリカ	情報技術	4.7%	4.8%	4.7%	4.7%
7	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%
8	SAP	ドイツ	情報技術	4.5%	4.6%	4.5%	4.5%
9	アボットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア	4.3%	4.4%	4.3%	4.3%
10	バクスターインターナショナル	アメリカ	ヘルスケア	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%

・当ファンドの国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。
・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

【本資料で使用している指数について】

※グロース株式：将来の利益や株主資本の成長性が高いと判断される成長（グロース）株。バリュース株式：企業の利益・資産などの企業価値（バリュース）からみて、株価が割安と考えられる割安株。
●本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）を併せてご確認ください。
●GICS（世界産業分類基準）：Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的 信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色1

世界各國の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

■ 当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

※競争優位の無形資産は、競合他社と自社の製品・サービスを差別化することに寄与するため、収益力の源泉となり、また、競合他社による模倣や複製が困難であるため、収益力を持続させる役割を担います。

特色2

銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ^{*1}を行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

■ 収益性、財務内容の分析に加え、保有する無形資産や経営陣の質などから利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

運用プロセス

世界各国の上場株式^{*}

調査対象ユニバース(300銘柄程度)

個別銘柄分析・評価

バリュエーション評価

ポートフォリオ(20～40銘柄程度)

世界各国の上場株式より調査対象を選定

● 定量分析によるスクリーニング

● 財務データにより、収益性や資産の効率性などの観点から絞り込みを行う 等

クオリティ(優位性)の評価

● 運用チームによる直接取材を重視

● 企業の持つ収益力およびその持続力を調査・分析し、フリー・キャッシュフロー創出力を評価

● 特に、保有する無形資産の優位性、経営陣の質を重視した調査分析を行う

▶ 無形資産の優位性(価格決定力、新規参入・競合に対する耐久力など)

▶ 経営陣の質(無形資産の構築・改善に対する取り組み姿勢、資本政策など)

バリュー(割安性)の評価

● 割高水準での投資を回避

▶ フリー・キャッシュフロー利回り^{*2}と国債利回りとの比較など

■ 原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。

■ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

※1【ボトムアップ・アプローチ】 投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

※2【フリー・キャッシュフロー利回り】 1株当たりフリー・キャッシュフロー/株価

特色3

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

■ モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド(所在地:英国ロンドン)は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの欧州拠点です。

■ モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントは、世界各国に拠点を持つグローバル総合金融機関であるモルガン・スタンレーの資産運用部門で、株式運用において大手の資産運用グループの一つです。

特色4

決算頻度(分配方針)や為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドがあります。

		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
		外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。 ※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。	外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。
決算頻度	年1回 (毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日))	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)
	毎月 (毎月23日(休業日の場合は翌営業日))	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)予想分配金提示型	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

<分配方針>

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)予想分配金提示型 モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)予想分配金提示型
分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)	分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、下記の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。 ※基準価額が下記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。 ※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。※右記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

ファンドのしくみ	ファミリーファンド方式により運用を行います。 ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。なお、当ファンドはモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドを通じて実質的な運用を行います。
----------	---

市況動向および資金動向により、上記のような運用が行えない場合があります。

「本資料のご利用にあたっての注意事項」をご覧ください。

10

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」

投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」

投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の中込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうちの、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらなくなるために設けられた勘定です。

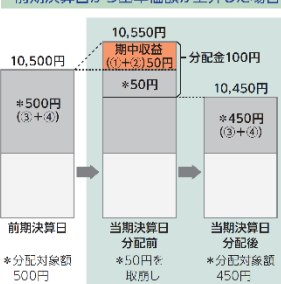
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本(特別分配金)払戻金(特別分配金)の総額で減少します。

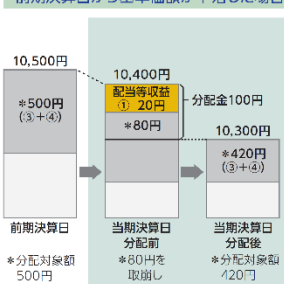
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご参照ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

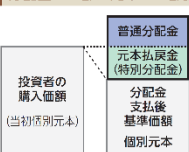
前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

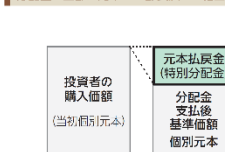


分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



お申し込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込について	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込不可日 ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

その他	信託期間 ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 2037年2月20日まで(2012年2月17日設定) ■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 2037年2月20日まで(2020年10月21日設定)
	繰上償還 ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 各ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還とすることがあります。 ■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 各ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還とすることがあります。
	決算日 ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日) ■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 毎月23日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 年1回の決算時に分配を行います。 ■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更とすることがあります。
	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.980%(税抜 年率1.800%) をかけた額
保有期間中	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型については、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
株式会社りそな銀行

販売会社(購入・換金の取扱い等)
販売会社は、下記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル:0120-151034(受付時間/営業日の9:00 ~ 17:00) ●ホームページアドレス:https://www.am.mufj.jp/

【本資料のご利用にあたっての注意事項】
●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

販売会社一覧（2022年7月29日時点）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
いちよし証券株式会社（IFA専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SB証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡崎信用金庫（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社京葉銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第11号	○			
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
ソニー銀行株式会社（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社（IFA専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティ銀行	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

販売会社一覧（2022年7月29日時点）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
いちよし証券株式会社（IFA専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○		
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



Tropicus

Mare Sol.

Commodatilis

Mare Pacificum